

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,776,972	流 動 負 債	4,411,429
現金及び預金	553,007	関係会社借入金	2,190,000
売掛金	25,104	未払金	87,854
未収入金	1,544	関係会社未払金	804,465
貯蔵品	3,150	未払費用	27,772
立替金	3,193,071	未払法人税等	77,556
前払費用	2,641	未払事業所得税	2,881
貸倒引当金	△1,545	未払消費税	45,445
		前受金	937,732
		預り金	183,821
		賞与引当金	53,637
		その他の	266
固 定 資 産	2,359,701	固 定 負 債	76,189
無形固定資産	196,983	長期預り金	3,264
ソフトウェア	196,843	長期預り敷金保証金	72,925
その他	140		
投資その他の資産	2,162,718	負 債 合 計	4,487,618
長期立替金	135,335		
繰延税金資産	375,159	純 資 産 の 部	
敷金及び保証金	1,652,223	株 主 資 本	1,649,055
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	100,000
		資 本 準 備 金	25,000
		その他資本剰余金	75,000
		利 益 剰 余 金	1,449,055
		その他利益剰余金	1,449,055
		繰越利益剰余金	1,449,055
		(うち、当期純利益)	(248,743)
		純 資 産 合 計	1,649,055
資 産 合 計	6,136,673	負債及び純資産合計	6,136,673

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1.固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|--|
| (1)有形固定資産 | 定率法。 |
| (2)無形固定資産 | 定額法。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |

2.引当金の計上基準

- | | |
|----------|---|
| (1)貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)賞与引当金 | 役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |

3.消費税等の会計処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

4.収益の認識

当社は、主要な事業として社宅代行事業を行っています。事業における履行義務の内容は次のとおりです。

社宅代行事業については、主に借り上げ社宅の契約や解約、従業員の入居、退去等の管理代行を行う事業であり、管理契約に基づき、社宅の契約や解約等を代行するサービスを提供する義務等を負っております。当該履行義務は一時点で充足されるものであり、管理報告書を毎月指定日までに作成し、契約に基づいた金額を収益として認識しております。